

「恋愛・結婚に関するアンケート調査」を実施！ 明治安田総合研究所が恋愛と結婚観について大調査！

株式会社明治安田総合研究所（社長 神田 智尚）は、「恋愛・結婚に関するアンケート調査」を実施しました。（この他にも、関連する最新レポートを当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。）

今回のアンケート調査に関する主要ポイントは以下のとおりです。

主要ポイント

I. 恋愛観について（詳細はP5～）

◆恋愛・交際に関する意識

- 未婚者の約7割は現在交際相手がいないと回答！特に男性は交際未経験の割合が高い
- 恋愛・交際に関する興味は、約4割が「どちらともいえない／興味がない」と消極的な意見
- 恋愛・交際に「興味がない」理由は、「恋人として深い付き合いをすることがわずらわしい、面倒」、「自分の時間がなくなる」が上位！自身の時間を優先したい人が増加？未婚の男性では、「収入が少なく、余裕がない」、「お金がかかる」といった金銭面も上位の理由に！

◆デートでの支払い

- デートでの支払いについてたずねると、デート回数が増えるごとに、「半々」の支払いを希望する割合が徐々に高くなる傾向に

エコノミスト 木村彩月が「デートでの支払い」について分析！

II. 結婚観について（詳細はP9～）

◆結婚の意向とその理由

- 結婚したい理由をたずねたところ、「経済的に安心したい」、「老後の安心を得たい」では男女間で10pt以上の差！女性は男性より、結婚は生活面や将来の安心が得られるものと捉えている可能性も
- 結婚したくない理由では、「自分の自由に使える時間が無くなりそう」や「必要性を感じない」、「自分が自由に使えるお金が減りそう」が上位！

ご照会先

(株)明治安田総合研究所
木村 彩月
長谷川 康代

電 話 ▶ 03-6261-7947 F A X ▶ 03-3511-3200
E メール ▶ sa2-kimura@myri.co.jp
ホームページ ▶ <https://www.myri.co.jp/>

◆生活者が考える生涯未婚率の上昇原因

- 生涯未婚率が上昇している原因をたずねたところ、「結婚はあくまで人生の選択肢のひとつである」、「独身生活が気楽で自由、充実している」と、結婚にこだわらない人や独身生活を謳歌する人が増えていることを理由に挙げる人が多数！一方、「収入が良くない」、「雇用が不安定」と収入や雇用の問題を理由に挙げる回答も目立つ結果に

エコノミスト 木村彩月が「結婚の意向」・「生涯未婚率」について分析！

◆結婚相手に求める条件

- 結婚する時に譲れない条件には「話・価値観が合う」や「一緒にいて楽しい」、「収入等の経済力」が上位にランクイン！男性は「ルックス・見た目の印象」、女性は「収入等の経済力」の割合も高い

◆家事分担

- 理想の家事分担割合は「自分：5割、相手：5割」である一方、現実には男女間でギャップ

◆希望するライフコースと政府・企業からの支援

- 女性のうち6割近くが「結婚し出産後も仕事を続ける」、「結婚もしくは出産後に退職、子育て後、仕事に復帰」することを希望！一方、男性では7割近くが、結婚相手に「結婚・出産後も仕事をしてほしい」、「子育て後に仕事に復帰してほしい」と回答しており、女性以上に結婚相手に仕事を持つことを望んでいる様子！

エコノミスト 木村彩月が「家事分担」・「ライフコース」について分析！

- 子どもを育てるために政府に求める給付金額（1人当たり/月）は、新生児～小学生までは「1万円以上～3万円未満」、中学生では「3万円以上～5万円未満」、高校生や大学生では「10万円以上」と、成長するに従って求める給付金額が増加！
- 給付金以外で、どのような支援があれば結婚する人を増やしたり、子どもを産みやすく育てやすくなるかをたずねると、「出産費用の無料化」を求める声が多く、次いで子どもの学費や医療費の無償化を求める声が多い
- 企業からの支援には、「産休・育休が取りやすい環境」を求める回答が多く、次いで「住宅補助」や「企業内保育所」が続く

エコノミスト 木村彩月が「政府・企業からの支援」について分析！

＜調査の概要＞

- (1) 調査名：「恋愛・結婚に関するアンケート調査」
- (2) 調査対象：18歳以上54歳以下の男女7,453人
※回答次第で調査対象者が変動するため、回答者数は設問によって同一ではありません
- (3) 調査エリア：全国
- (4) 調査時期：2023年3月16日（木）～3月20日（月）
- (5) 調査方法：WEBアンケート調査
- (6) 回答者の内訳：

(単位：人)

		未婚		既婚	計
		学生	社会人		
18-19歳	男性	441	—	—	441
	女性	440	—	—	440
20-24歳	男性	220	220	164	604
	女性	220	221	222	663
25-29歳	男性	—	221	223	444
	女性	—	220	224	444
30-34歳	男性	—	219	221	440
	女性	—	220	221	441
35-39歳	男性	—	220	222	442
	女性	—	219	225	444
40-44歳	男性	—	219	224	443
	女性	—	222	224	446
45-49歳	男性	—	220	221	441
	女性	—	219	221	440
50-54歳	男性	—	219	221	440
	女性	—	220	220	440
		1,321	3,079	3,053	7,453

※掲載している図表等の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

< 目 次 >

I. 恋愛観について

1. 恋愛・交際に関する意識 5 ページ
2. デートでの支払い 7 ページ

II. 結婚観について

1. 結婚の意向とその理由 9 ページ
2. 生活者が考える生涯未婚率の上昇原因 10 ページ
3. 結婚する前の同棲 12 ページ
4. 結婚相手に求める条件 12 ページ
5. 家事分担 13 ページ
6. 希望するライフコース 14 ページ
7. 政府や自治体からの支援 16 ページ
8. 企業からの支援 18 ページ

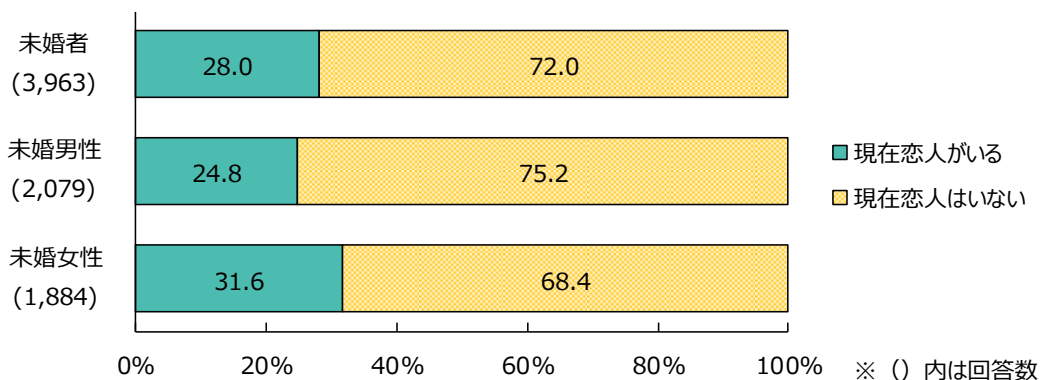
I. 恋愛観について

- ◆ 未婚者の約 7 割が現在恋人なし！ 男性の方が交際経験がない割合が高い
- ◆ 約 4 割が恋愛に消極的な意見。わずらわしさや時間が無くなってしまうこと、未婚男性では金銭面がネックに
- ◆ デートでの支払いでは、デート回数が増えるごとに、「半々」の支払いを希望する割合が徐々に高くなる傾向に

1. 恋愛・交際に関する意識

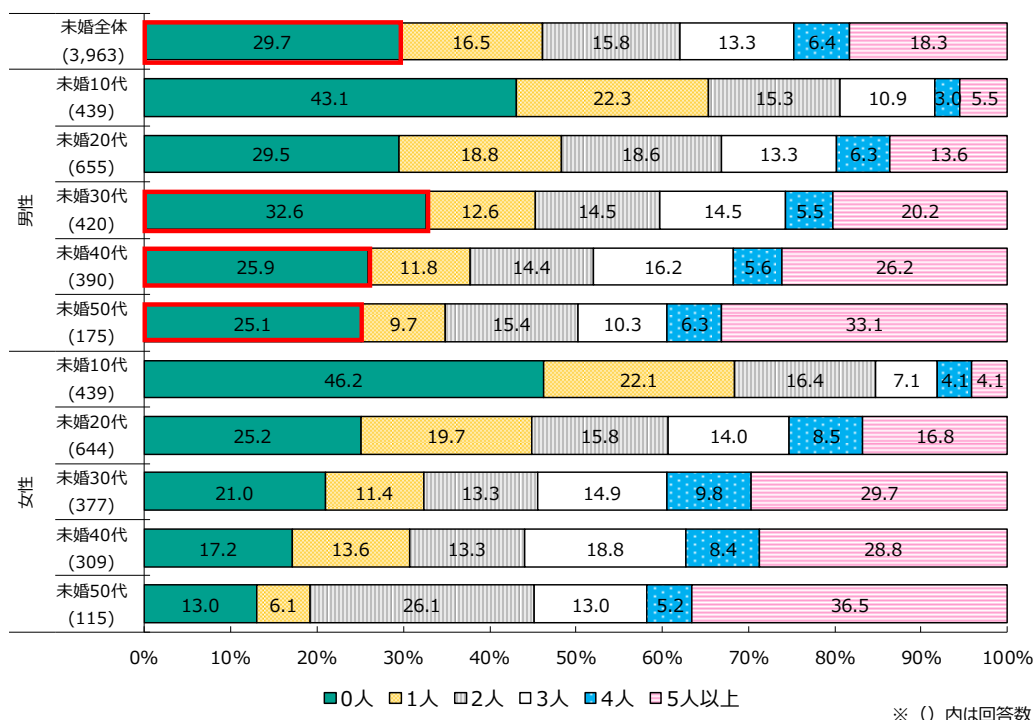
・未婚者に現在恋人がいるかをたずねたところ、恋人がいる人が 28.0%、72.0%が恋人がいないということでした。男女別で見ると、男性の方が恋人がいない人が多い傾向です。(図表 1▶)

(図表 1) 恋人の有無 (単一回答)



・そこで、中学生以降の交際経験をたずねたところ、未婚者の 29.7%が交際経験「0人」と回答しています。特に男性の方が交際経験がない割合が高く、30代では 32.6%、40代では 25.9%、50代では 25.1%が「0人」と回答しています。(図表 2▶)

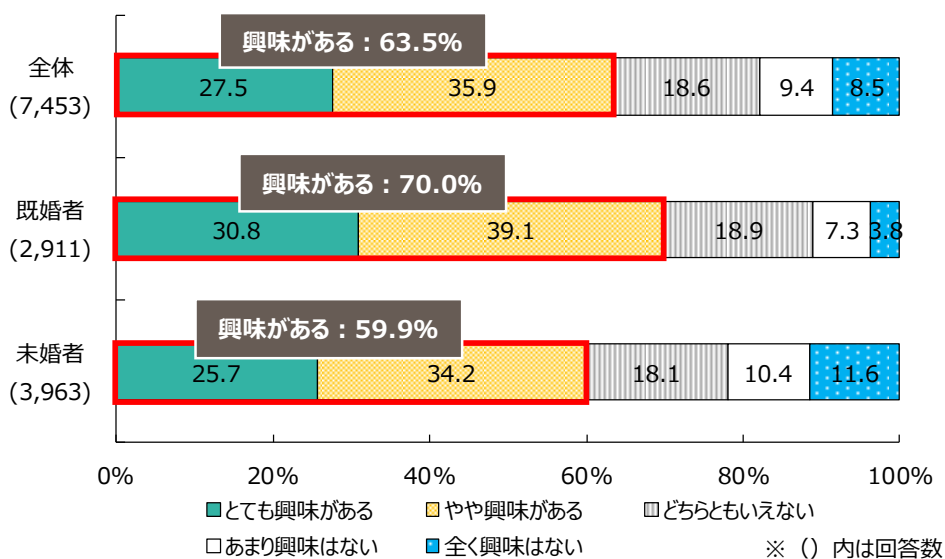
(図表 2) 交際経験人数 (単一回答)



・恋愛・交際についての興味をたずねたところ(※)、全体では「興味がある(「とても興味がある」+「やや興味がある)」は63.5%、「どちらともいえない/興味がない(「あまり興味はない」+「全く興味はない)」が36.5%でした。特に既婚者の方が「興味がある」が70.0%であり、未婚者より興味が高かったようです。(図表3▶)

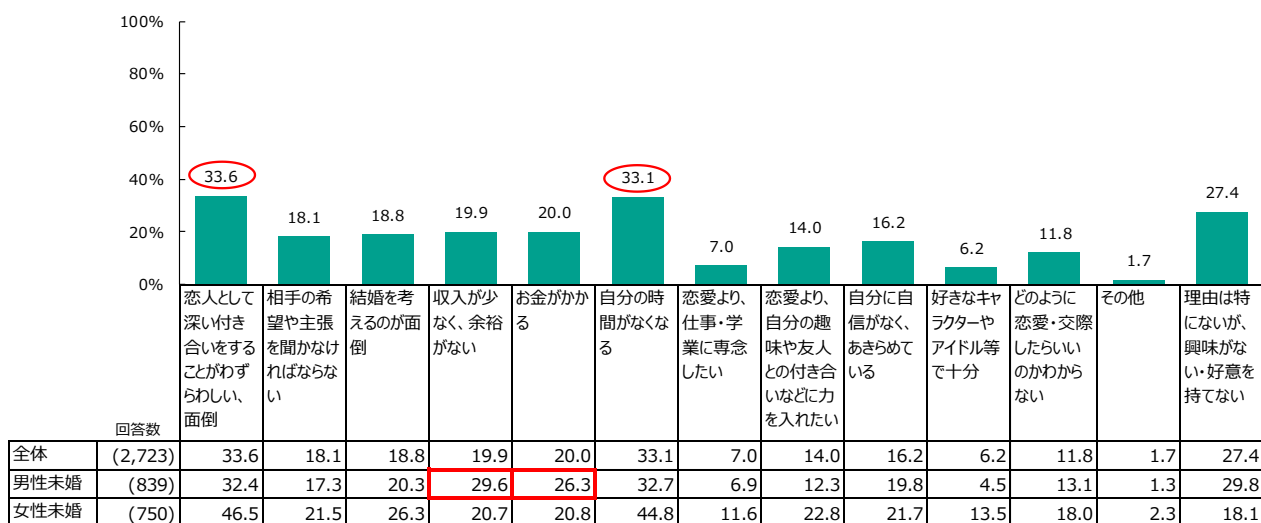
※既婚者については、結婚する前の恋愛・交際についての興味を回答

(図表 3) 恋愛・交際への興味 (単一回答)



・「どちらともいえない／興味がない」と回答した人にその理由をたずねたところ、「恋人として深い付き合いをすることがわずらわしい、面倒」(33.6%)、「自分の時間がなくなる」(33.1%)が上位となりました。相手と一緒にいることで自身の気持ちが振り回されたくない、自身の時間を優先したい、といった気持ちが見受けられます。また、未婚の男性では、「収入が少なく、余裕がない」(29.6%)、「お金がかかる」(26.3%)といった金銭面も上位の理由として挙げており、男性は「収入・経済力」を気にしていることがうかがえます。(図表4▶)

(図表4) 恋愛・交際に興味を持たない理由(複数回答)



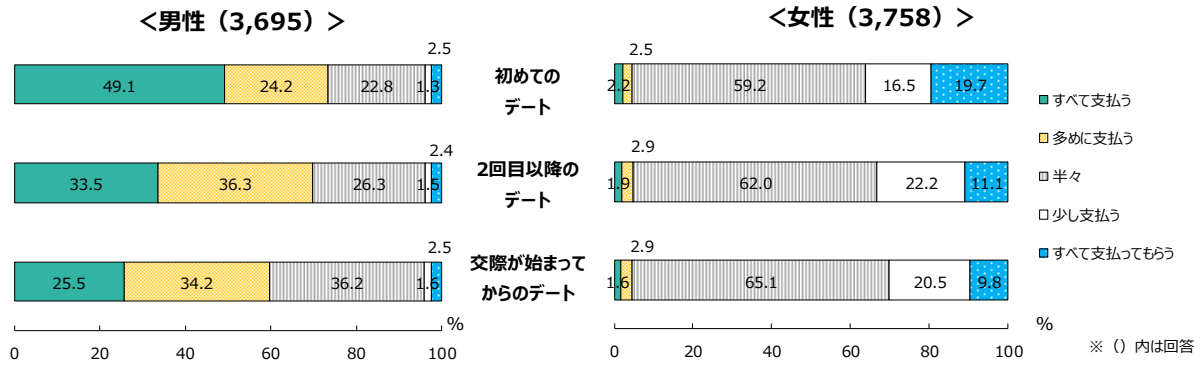
2. デートでの支払い

・デートでの支払いは、デートの回数が増えるごとに「半々」の支払いを希望する割合が徐々に高くなっています。

・ただし、男性と女性では「半々」を希望する割合で差があり、初めてのデートでは男性の半数程度が「すべて支払うことを希望」、一方女性では「半々」が6割程度、と意向の違いがみられます。2回目以降は、女性は「半々」が6割以上で最も高いという傾向は変わりませんが、男性は「すべて支払う」より、「多めに支払う」が多くなっています。そして、交際が始まってからは、女性は65.1%が、男性の36.2%が「半々」を希望しています。

・支払い希望に関する理由はたずねていませんが、関係性が深まり、お互いに平等の意識が芽生えていっていると考えられます。しかし、男性が「すべて払ってもらう」、女性が「すべて支払う」という意識はほとんどないようにみえます。これまでの社会的慣習の可能性もありますが、こうした意識の根底に、男性の方が賃金が高い、といった男女での賃金格差に対する意識があるのではないのでしょうか。(図表5▶)

(図表 5) デートでの支払い (各単一回答)



エコノミスト 木村彩月が「デートでの支払い」について分析！

初めてのデートや2回目のデートでは、男性側が多く支払うことを希望する人が多いものの、交際が始まってからは、男女ともに「半々」を希望する人が最も多くなりました。

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、2022年の男性の賃金(所定内給与額)は342.0万円/年、女性は258.9万円/年と、男女間では大きな差がありますが、長期的に見れば、その差は縮小傾向です。20年前との比較では、男性が+1.7%の増加にとどまる一方、女性は+15.8%と大きく増加しています。仕事を持ち、キャリアアップを目指す女性が増えていることの現れとみられ、今回のデートの支払いに関する回答にも影響を与えていると考えられます。



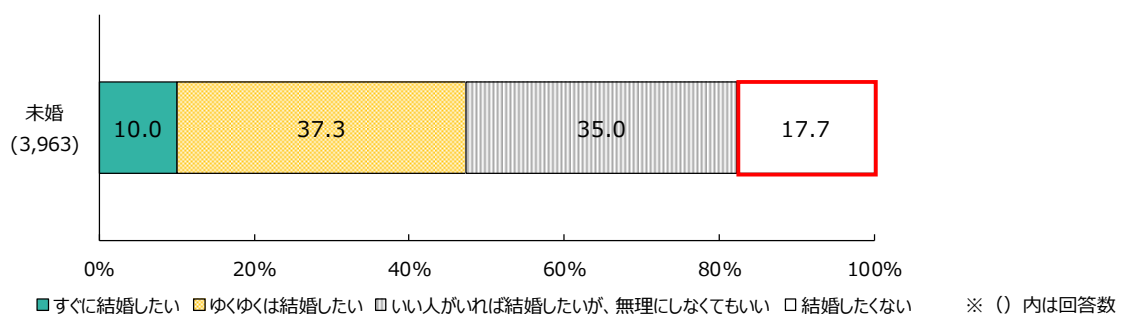
II. 結婚観について

- ◆ 「結婚したくない」人は、自由に使える時間やお金が減ることを懸念
- ◆ 生涯未婚率が上昇している原因には、結婚にこだわらない人が増えていることや、雇用や収入の不安によるものと回答した人が多数！
- ◆ 若年層ほど、同棲というステップを踏んで結婚したいと考える傾向
- ◆ 結婚相手に求める条件は男女ともに「話・価値観が合う」、「一緒にいて楽しい」が上位だが、3番目に求めるものは男女で違いが！
- ◆ 結婚相手に求める最低年収の平均は、男性「約 373 万円」、女性「約 550 万円」。求める最低貯蓄額の平均でも女性の方が高く求める傾向に
- ◆ 家事分担の理想の割合は、「自分 5 割、相手 5 割」である一方、現実には男女間でギャップ！
- ◆ 男性は女性以上に、出産後に仕事を持つことを望んでいる！？
- ◆ 子どもが成長するにしたがって、希望する給付金の金額は増加傾向に
- ◆ 結婚する人を増やしたり、子どもを産みやすく育てやすくするために、政府や自治体からの支援では「出産費用の無料化」を、企業からの支援では「産休・育休が取りやすい環境」を希望

1. 結婚の意向とその理由

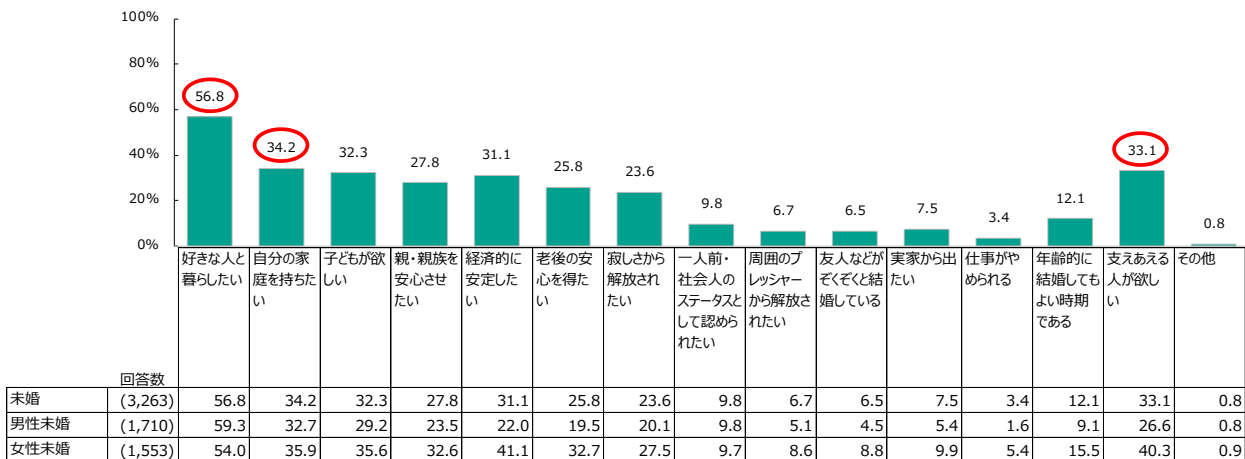
・未婚者のうち、「結婚したくない」と、結婚に消極的な人は 17.7%でした（図表 6 ▶）。

（図表 6）結婚意向（単一回答）



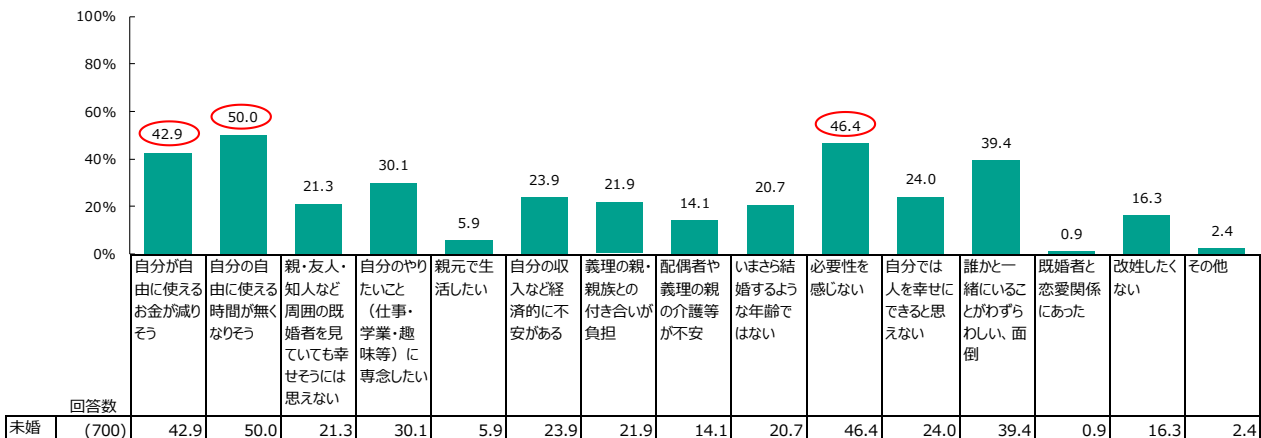
・未婚者のうち、「結婚したい（「すぐに結婚したい」 + 「ゆくゆくは結婚したい」 + 「いい人がいれば結婚したいが、無理はしたくない）」と回答した人に、結婚したい理由をたずねたところ「好きな人と暮らしたい」が 56.8%、「自分の家庭を持ちたい」が 34.2%、「支えあえる人が欲しい」が 33.1%と上位となっています。ただし、「経済的に安心したい」、「老後の安心を得たい」においては男女間で 10pt 以上差があります。女性は男性より、結婚は生活面や将来の安心が得られるもの、と捉えているのかもしれませんが。（図表 7 ▶）。

(図表 7) 結婚したい理由 (複数回答)



一方、未婚者のうち、「結婚したくない」と回答した人に理由をたずねると、最も多かったのは、「自分の自由に使える時間が無くなりそう」(50.0%)でした。「必要性を感じない」が46.4%、「自分が自由に使えるお金が減りそう」が42.9%とこれに続きます。(図表 8 ▶)

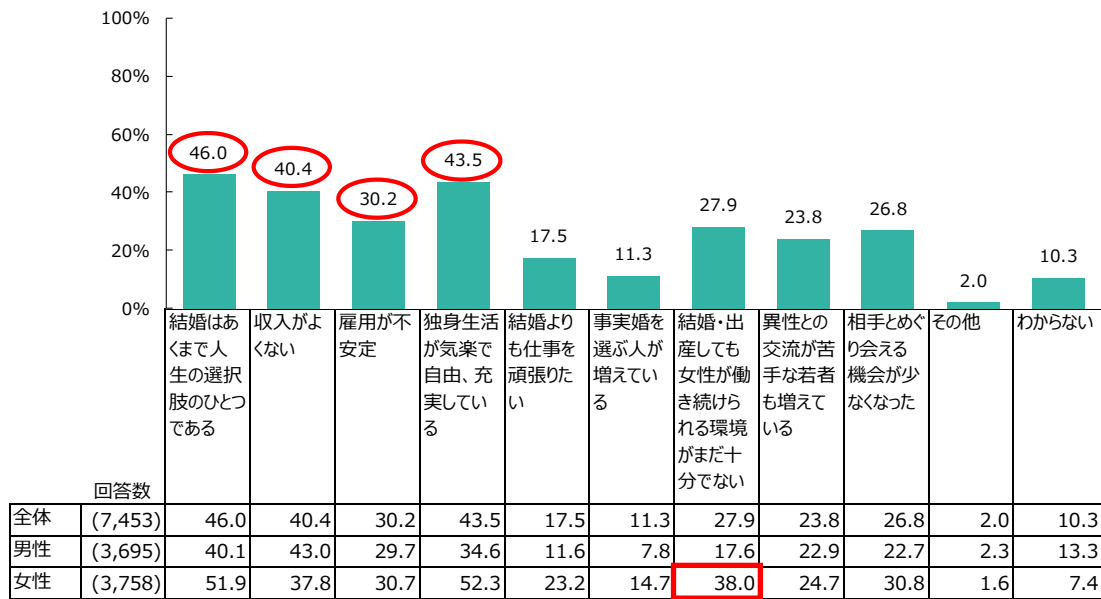
(図表 8) 結婚したくない理由 (複数回答)



2. 生活者が考える生涯未婚率の上昇原因

生涯未婚率が上昇している原因をたずねると、「結婚はあくまで人生の選択肢のひとつである」(46.0%)や「独身生活が気楽で自由、充実している」(43.5%)と、結婚にこだわらない人や独身生活を謳歌する人が増えていることを理由に挙げる人が多い一方、「収入がよくない」(40.4%)、「雇用が不安定」(30.2%)と収入や雇用の問題を理由に挙げる回答も目立ちます。また、女性については「結婚・出産しても女性が働き続けられる環境がまだ十分でない」(38.0%)と考えている割合も高くなっています。(図表 9 ▶)

(図表 9) 生涯未婚率が上昇している原因 (複数回答)



エコノミスト 木村彩月が「結婚の意向」・「生涯未婚率」について分析！

2020年の国勢調査で計算された生涯未婚率は、男性が28.3%、女性が17.8%と上昇傾向が続いています。今回のアンケートでは、結婚に対し前向きな回答が多かったものの、後ろ向きな意見も少なからず見られました。「結婚したくない」人からは、時間的な制約のほか、経済面の理由が多く挙がっています。生涯未婚率が上昇している原因をたずねた質問でも、収入や雇用の問題を理由に挙げる回答が目立ちました。独身生活を謳歌したいなど、自ら結婚を選択しない人もいますが、基本的には、経済的な事情などで結婚を諦める人をいかに減らすかが、生涯未婚率を下げるための政策を考えるうえで重要な視点になりそうです。

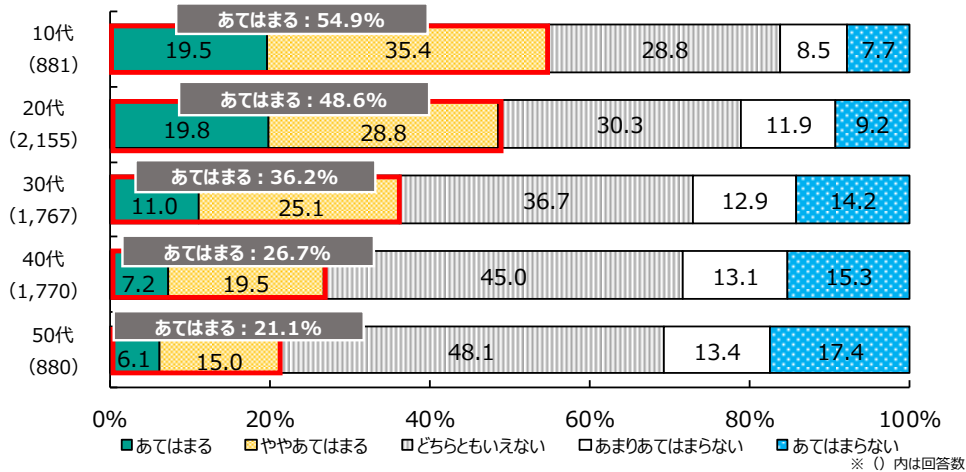


今年度の春闘では、昨年度(2.07%)を上回る賃上げが確実視されています。6月5日に公表された第6回回答集計結果によれば、定期昇給込みの賃上げ率は3.66%(中小賃上げ率:3.36%)と、約30年ぶりの高い伸びとなりました。もっとも、昨年は記録的な円安などを背景に企業業績が好調だったことが、賃上げに大きく影響しました。一時的な要因に頼ることのない、安定的・持続的な業績回復と賃上げの好循環をいかに実現するかが問われています。

3. 結婚する前の同棲

・同棲をしてから結婚を考えたいかをたずねたところ、**若年層ほど、同棲というステップを踏んで結婚したいと思う傾向がみられました。(図表 10 ▶)**。一緒に生活をするなかで、自身との価値観や生活感とマッチするかを慎重に確認したいと考えているのかもしれませんが。

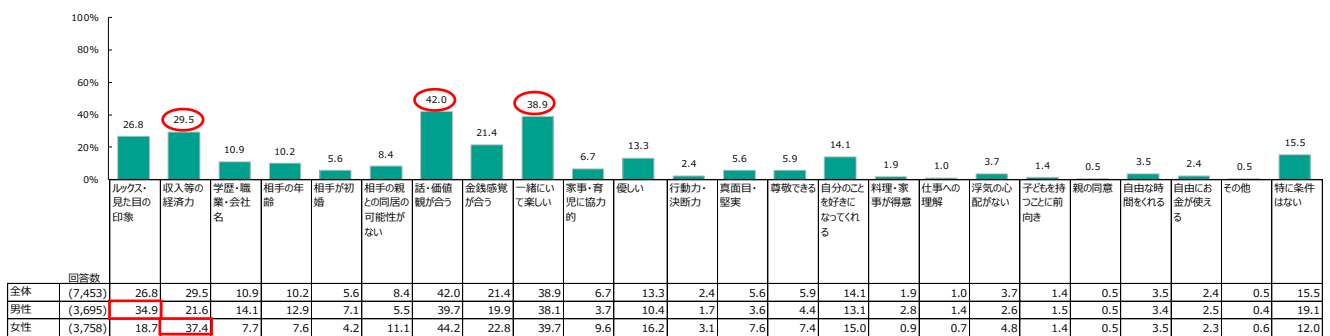
(図表 10) 同棲してから結婚は考えたい (単一回答)



4. 結婚相手に求める条件

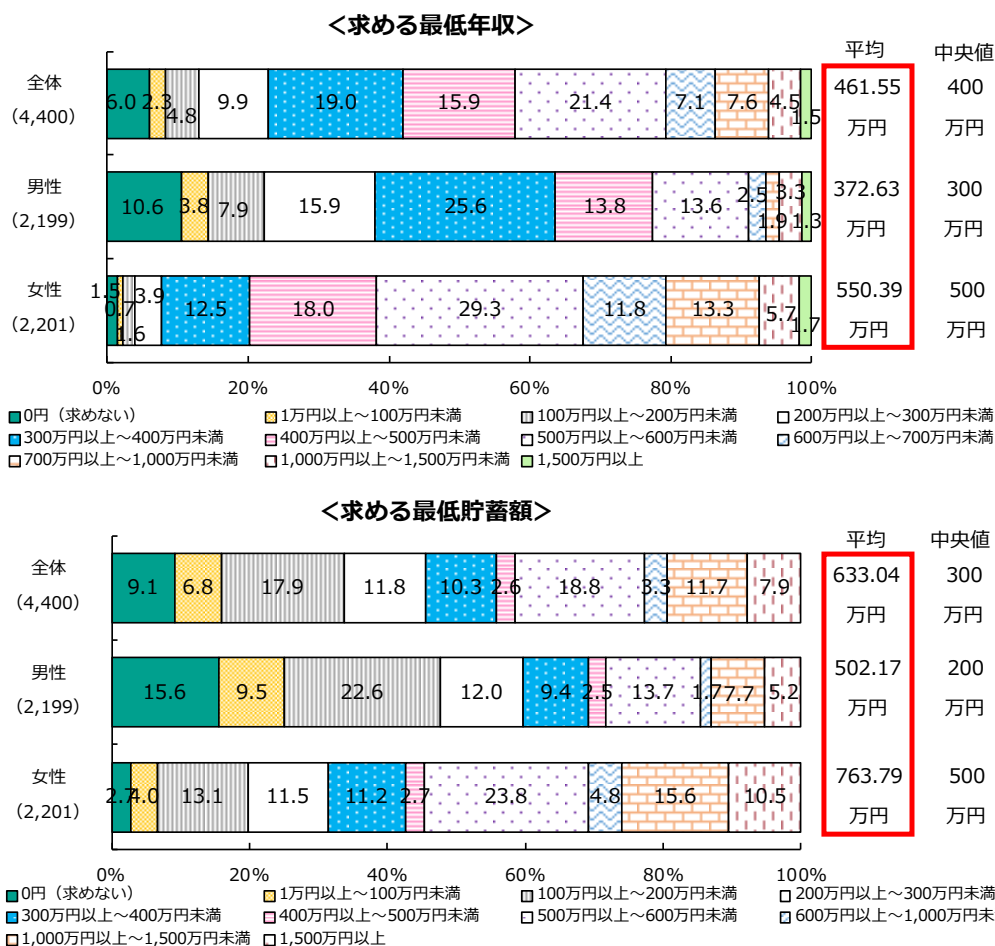
・結婚するとなった場合の譲れない条件を上位 3 つまでをたずねたところ、「話・価値観が合う」が 42.0%、「一緒にいて楽しい」が 38.9%、「収入等の経済力」が 29.5%と上位になりました。ただし、**男女ともに「話・価値観が合う」、「一緒にいて楽しい」が上位であるものの、男性はこれに次いで「ルックス・見た目の印象」が 34.9%、女性は「収入等の経済力」が 37.4%が高く、ともに 10pt 以上差があります。(図表 11 ▶)**

(図表 11) 結婚相手に求める条件 (上位 3 つまで)



・未婚者と離別・死別者に、結婚相手に求める最低年収と貯蓄額をたずねたところ、**最低年収においては、平均で「約 462 万円」**。男性は「約 373 万円」（中央値「300 万円」）、女性は「約 550 万円」（中央値「500 万円」）でした。また、**求める最低貯蓄額については、平均で「約 633 万円」**。男性は平均で「約 502 万円」（中央値「200 万円」）、女性は「約 764 万円」（中央値「500 万円」）でした。（図表 12▶）

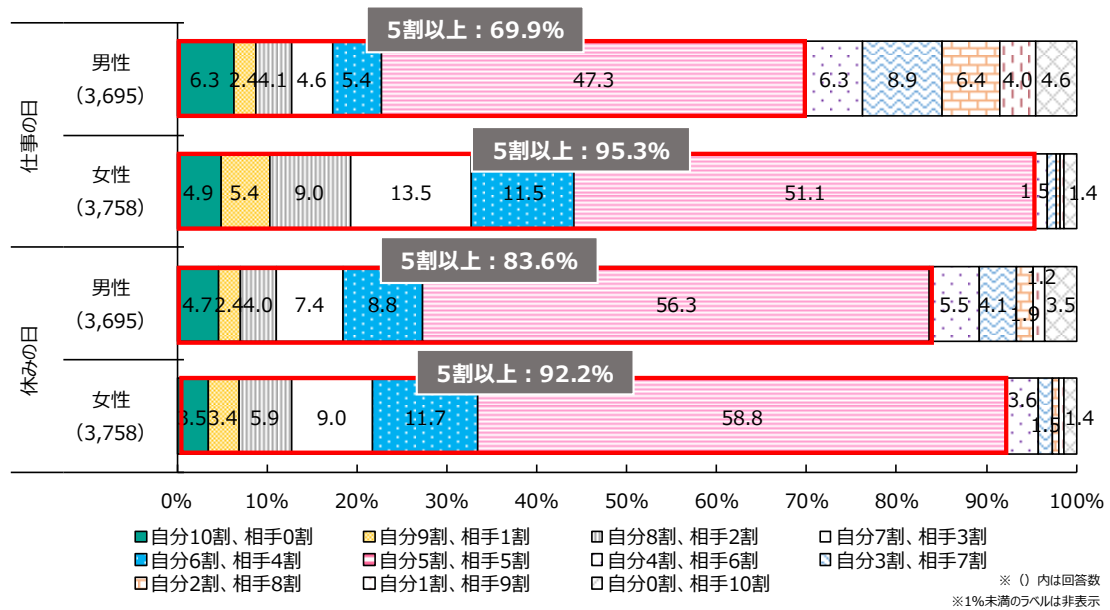
（図表 12）求める最低年収と最低貯蓄額（数値回答）



5. 家事分担

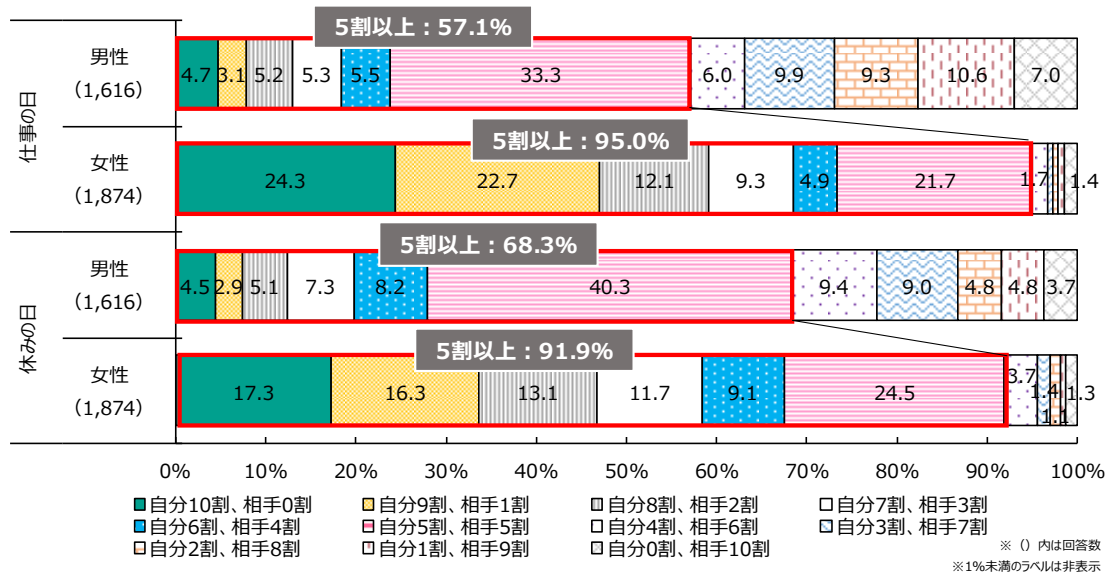
・**家事の分担の理想の割合をたずねたところ、仕事の日、休みの日ともに「自分 5 割、相手 5 割」を希望しているようです。**一方、結婚経験がある人（「既婚者」＋「事実婚者」＋「離別・死別者」）に現実の割合をたずねたところ、仕事の日については男性の 57.1%が「自分が 5 割以上」家事を行なっていると感じているところ、女性の 95.0%が「自分が 5 割以上」家事を行なっていると感じています。休みの日についても、男性の 68.3%が「自分が 5 割以上」家事を行なっていると感じているところ、女性の 91.9%が「自分が 5 割以上」家事を行なっていると感じており、ギャップがあることがうかがえます。（図表 13、14▶）

(図表 13) 家事分担の理想の割合 (単一回答)



(図表 14) 家事分担の現実の割合 (単一回答)

※結婚経験のある男女の比較

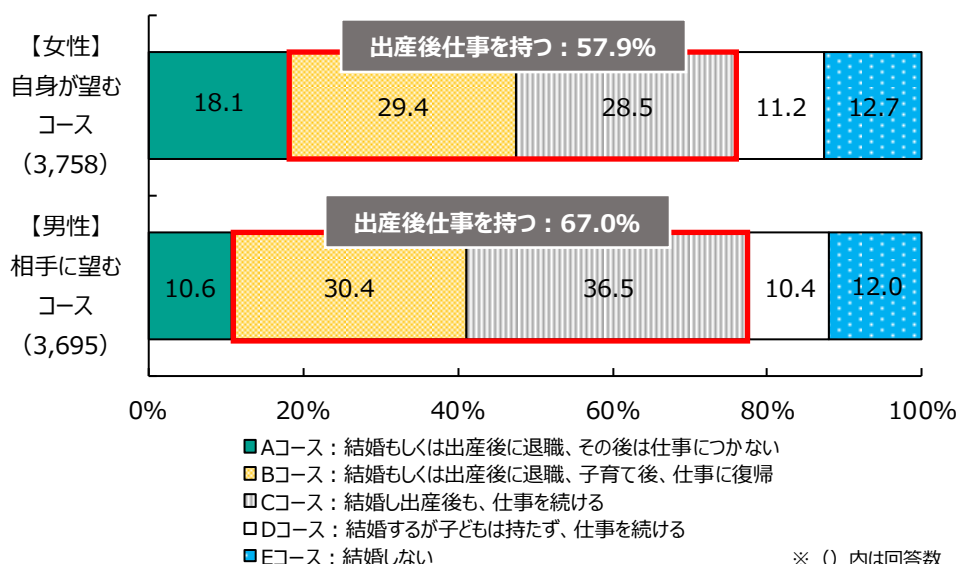


6. 希望するライフコース

- ・女性の自身が望むライフコースは、「B コース：結婚もしくは出産後に退職、子育て後、仕事に復帰」が29.4%と最も高く、次いで、「Cコース：結婚し出産後も、仕事を続ける」が28.5%と、**6割近くが**出産後に仕事を持つことを希望しています。

・一方、男性の相手に望むライフコースにおいては、「Cコース：結婚し出産後も、仕事を続ける」が36.5%、「Bコース：結婚もしくは出産後に退職、子育て後、仕事に復帰」が30.4%と高く、**7割近くが結婚相手に対して出産後に仕事を持つことを望んでいます**（図表15▶）。

（図表 15）自身・相手に望むライフコース（単一回答）



エコノミスト 木村彩月が「家事分担」・「ライフコース」について分析！

今回のアンケート調査では、男性が女性以上に結婚相手に仕事を持つことを望んでいることが分かりました。家事分担の理想の割合についても、男性のうち約7割が「自分5割以上」（仕事の日）と回答しており、女性の社会進出が進むなか、男性のなかでも家事を平等に負担するという考えが浸透しつつある様子がうかがえます。

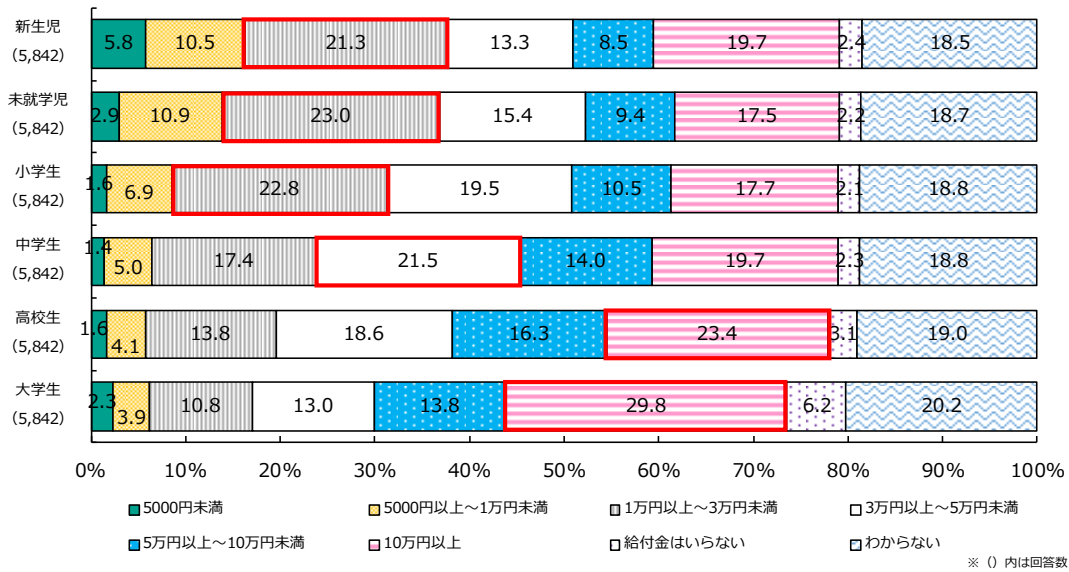
総務省の労働力調査（2022年）によれば、全国の専業主婦世帯が539万世帯であるのに対し、共働き世帯は1,262万世帯、共働き世帯が占める割合は70.1%と、増加傾向が続いています。もっとも、正社員比率を見ると、男性が77.8%である一方、女性は46.6%と大きな差があります。OECDのデータ（2022年）では、日本における女性の管理職比率は12.9%と、OECDの平均である34.1%を大きく下回り、加盟国のなかで最下位です。日本男性の家事労働時間は欧米諸国と比べて短いというデータもあり、女性のさらなる正社員比率の上昇、キャリアアップのためには、家事分担の平等化が求められるところudur。



7. 政府や自治体からの支援

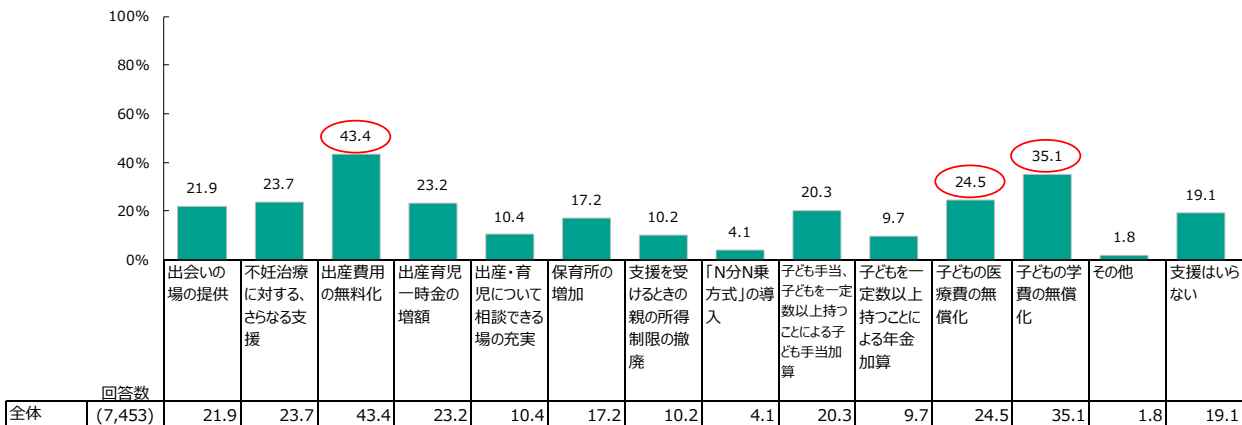
- 子どもを持つことを希望する人に、子どもを育てるために政府や自治体から給付金がもらえる場合、1人当たり月にどのくらい欲しいかをたずねたところ、新生児～小学生までは「1万円以上～3万円未満」、中学生では「3万円以上～5万円未満」、高校生や大学生では「10万円以上」と、成長するにしたがって、求める給付金の金額が増えています。(図表 16▶)

(図表 16) 政府や自治体からの希望給付金額 (単一回答)



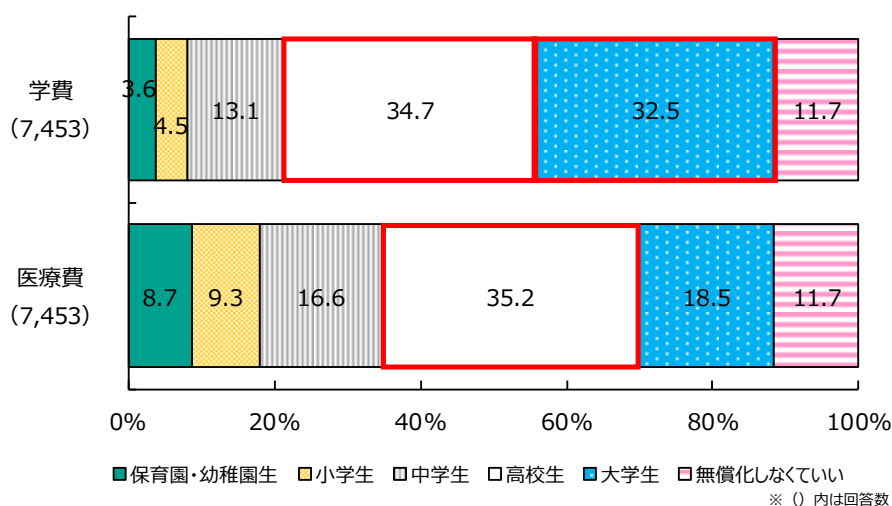
- 給付金以外でどのような支援があると結婚する人を増やしたり、子どもを産みやすく育てやすくなるかを上位3つまでたずねたところ、「出産費用の無料化」が43.4%と最も高く、「子どもの学費の無償化」が35.1%、「子どもの医療費の無償化」が24.5%と続きます。(図表 17▶)

(図表 17) 給付金以外で政府や自治体に希望する支援 (上位3つまで)



・子どもがどのくらい成長するまで「学費の無償化」や「医療費の無償化」があればいいかもたずねたところ、学費については「高校生」までが34.7%、「大学生」までが32.5%と高く、医療費については「高校生」までが35.2%と最も高くなりました。(図表18▶)

(図表18) 学費と医療費の無償化 (各単一回答)



エコノミスト 木村彩月が「政府や自治体からの支援」について分析！

政府や自治体に求める支援のトップは「出産費用の無料化」でした。今年4月には、出産一時金が42万円から50万円に増額されたことが大きなニュースとなりました。厚生労働省の調査では、2021年の公的病院における出産費用の平均額は45.2万円となっています。ただ、都道府県別に見ると、最も低い佐賀県が35.2万円であるのに対し、最も高い東京都は55.3万円と地域差があり、出産一時金では賄えない人も多いとみられます。現在、政府は「異次元の少子化対策」と銘打って、出産費用の保険適用かつ3割の自己負担も無くす実質無償化に向けた議論を行なっています。導入検討時期は2026年度とまだ先ですが、実際に導入されれば、出産費用の負担をさらに軽減できそうです。

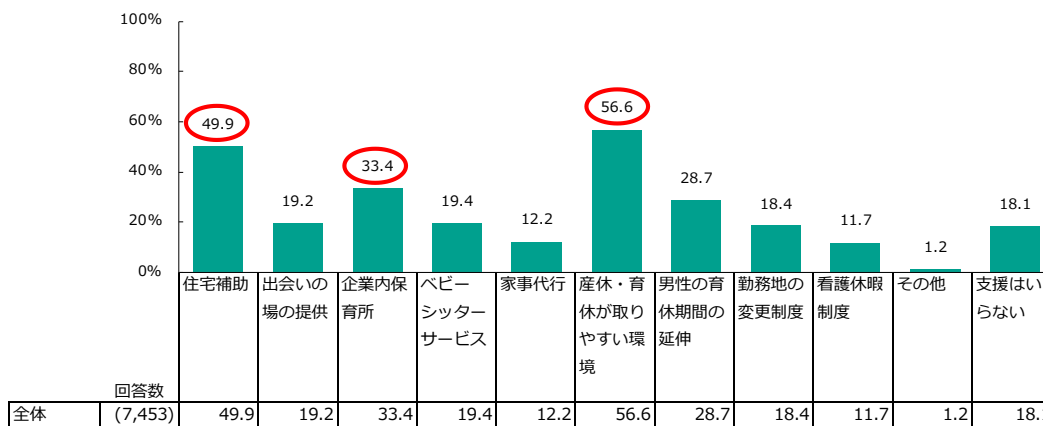


次に多い回答は、「子どもの学費の無償化」、「子どもの医療費の無償化」でした。教育費・医療費に関しては、政府や自治体が無償化を開始、または無償化の対象年齢を拡大するなどの動きが広まりつつあるものの、政府に求める給付金では、現行の児童手当以上の給付金を求める声が多く寄せられました。2022年の出生数は、1899年の統計開始以降初めて80万人を下回ったうえ、今年は昨年以上に出生数が減少すると見込まれており、政府による支援の拡充が急がれます。

8. 企業からの支援

・結婚する人を増やしたり、子どもを産みやすく育てやすくするために、企業からどのような支援があると良いかを上位3つまでたずねたところ、「産休・育休が取りやすい環境」が最も高く56.6%、「住宅補助」が49.9%、「企業内保育所」が33.4%と続きます。(図表19▶)

(図表19) 企業に希望する支援(上位3つまで)



エコノミスト 木村彩月が「企業からの支援」について分析！

企業からの支援の希望では、「産休・育休が取りやすい環境」という回答が最も多くなりました。日本は、先進国のなかでも男性の育休取得率が低く、企業規模別に見ると、中小企業での取得率がより低水準となっています。日本商工会議所の調査（2020年）によれば、「男性社員の育児休業取得の義務化」について、「反対」と回答した企業の割合は70.9%と高い割合になっています。人手不足に陥りやすい中小企業では、交代人員の確保が難しいことなどが障壁となっているとみられます。



また、環境整備という点では、産休・育休を取得する人への支援制度とともに、そういった人を支える周囲の人に対するフォローも求められます。一部の企業では、産休・育休を取得する人をフォローする周囲の社員に対し、フォロー手当を支給する制度が導入されています。政府も、育休を支える周囲の社員への応援手当などの制度を導入する中小企業に対して助成措置を拡大する方針を示しており、今後はこういった制度の導入が進むことで、さらに育休や産休が取りやすくなると考えられます。

次に多い理由では、「住宅補助」が高い割合となりました。厚生労働省の「就労条件総合調査（2020年）」によると、住宅手当を導入している企業の割合は47.2%と、約半数です。原材料価格の高騰や円安に伴う物価高も相まって、マンションを中心に持ち家の取得費用が上昇傾向にあります。都市部を中心に賃料も上昇傾向にあり、家計の住居費が圧迫されていることが、こうした支援を求める声の背景にありそうです。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-7947